

2023年5月9日

報道関係者各位

【サステナビリティ】

『大東建託グループ SDGsアワード2022』結果発表

「高齢者・求職者向け無料パソコン教室の開催」がSDGsオブ・ザ・イヤーを受賞

大東建託グループ(本社:東京都港区)は、当社グループで働く全従業員を対象とした地域課題解決アイデアの社内公募プログラム『大東建託グループ SDGsアワード2022(以下、SDGsアワード)』を2022年10月より開始し、5つの地域課題解決に向けた取り組みを進めてきました。このたび、最も優れた取り組みを表彰する「SDGsオブ・ザ・イヤー」および特に優れた取り組みを表彰する「Good Practice」が決定しましたのでお知らせいたします。



大東コーポレートサービス株式会社 地図情報センター 高齢者・求職者向け無料パソコン教室の開催

大東建託グループ創業50周年記念オンラインイベントでの表彰式の様子

左:大東コーポレートサービス株式会社 次長 塩塚亮作、右:大東建託株式会社 代表取締役社長執行役員 竹内啓

<受賞した取り組み>

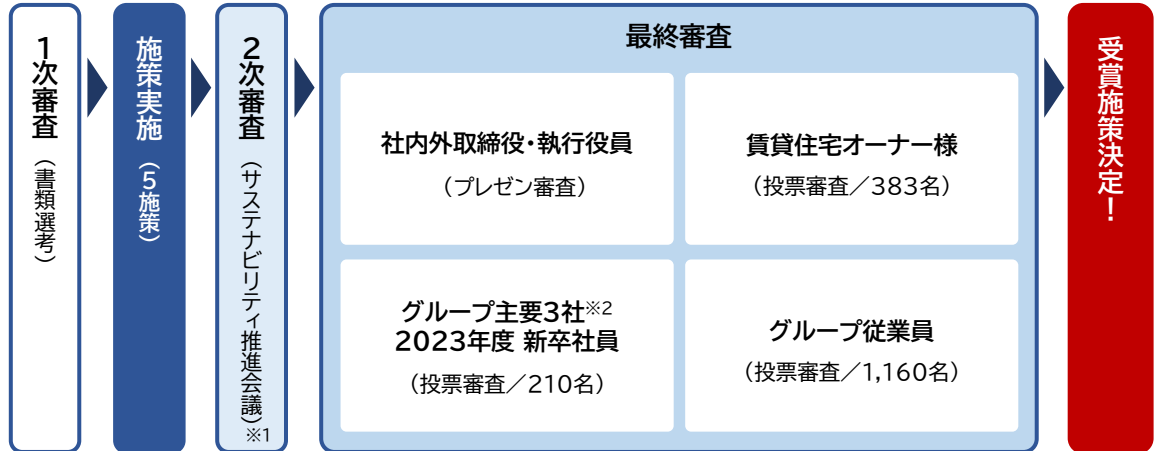
	部門・事業所	活動地域	実施施策
SDGs オブ・ザ・イヤー	大東コーポレートサービス(株) 地図情報センター	福岡県 北九州市	高齢者・求職者向け 無料パソコン教室の開催
Good Practice	大東建託パートナーズ(株) 広島営業所	広島県 広島市	管理建物から回収した 落ち葉や枝葉の有効活用
	大東建託(株) 本社 事業戦略部	神奈川県 横浜市	古着のアップサイクルによる 新資材・什器開発

詳細は次ページ»

■ 最終審査員は役員全員とステークホルダー

SDGsアワードは、当社グループの従業員が、勤務先の所在地域の課題や目標を自ら調査し、課題解決に貢献する事業・活動アイデアを考え実践する、地域課題解決アイデアの社内公募プログラムです。

<選考プロセス>



※1 企業活動を通じたマテリアリティ対応を推進する当社グループ独自の会議。

議長：代表取締役社長執行役員、メンバー：サステナビリティ関連部門の部次長

※2 「大東建託」「大東建託リーシング」「大東建託パートナーズ」の3社

■ 『SDGs オブ・ザ・イヤー』 取り組み紹介

<p>大東コーポレートサービス 地図情報センター (福岡県北九州市)</p>	<p>高齢者・求職者向け 無料パソコン教室の開講</p>	
--	----------------------------------	--

<すべての人の「学びたい」「働きたい」をサポートしたい>

大東コーポレートサービス株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:福田和宣)は、大東建託の特例子会社として設立され、大東建託グループ内でのシェアードサービスなどを行うほか、それらバックオフィス業務で培ったノウハウを生かした職業委託訓練事業や障がい者委託訓練事業などを展開しています。

このたび、SDGsオブ・ザ・イヤーを受賞した地図情報センターは、従前より、北九州市で職業訓練事業に携わってきました。しかし、職業訓練事業で行う求職者支援訓練は、求職者支援制度の定める「特定求職者」の要件を満たした方のみを対象としており、生涯学習を目的とした

高齢者や長く仕事から離れていた主婦の方などは対象とされていません。一方で、地図情報センターの所在地である福岡県北九州市は、高齢化率・失業率が政令指定都市の中でも特に高いことが長年の課題となっており、ESD(持続可能な開発のための教育)や高齢者の見守り・コミュニケーション強化などを進めています。

このような背景から、北九州市において「学びたい」「働きたい」と考える方々に制限を設けずサポートすることは、高齢者のコミュニケーション活性化や就業希望者のスキルアップ、ひいては北九州市の経済活性化と同社の事業領域拡大につながるとの考えから、SDGsアワードへの応募に至りました。



大東コーポレートサービス(株) 地図情報センターの活動メンバー

<長期的な生活支援のため「使える」スキルの提供を>

- 実施期間：2022年12月～2023年2月末(約3カ月間)
- 開催実績：求職者向け講座4回+高齢者向け講座14回=全18回 (全て無料)
- 講座内容：Excel、Power Point実践講座
メッセージアプリでのコミュニケーション講座
ネットスーパーを使った買い物講座
- 受講者数：延べ170名
- 協 力：北九州市社会福祉協議会・イオン九州株式会社
- その他：感謝状/北九州福祉協議会

(受講者の声)「孫にメッセージが送れるようになった！」

「大東建託グループが、地域のためにこんなこともしているとは知らなかった」 など

(審査員講評)「デジタル社会から高齢者を取り残さない、地域と当社グループマテリアリティへの貢献度が高い取り組み」 など

2 | LINE・ネットショッピング講座
3 | 令和5年度 北九州市社会福祉協議会 事業計画
4-5 | ボランティア大学校ひととほひと
6 | あなたのまちの校(地) 区社協<八幡西区 大原校区>
7 | 企業の社会貢献<大和ハウス工業株式会社>、あなたのまち<社会福祉施設×HERO'S
8 | 寄付/賛助会員/講座・イベント

表紙写真 LINE講座の様子

プチボもとうとうスマホデビュー！
難しくみえるけど、使ってみると
とっても便利で楽しいんだよ！
2ページには地域の方へのLINE&ネットショッピング講座の
様子を掲載しているよ！！
みんな、見てね！！

プチボザウルス

活動が「北九州市社協だより」No.127の表紙に掲載
(2023年5月)



北九州社会福祉協議会より感謝状を受受
左:北九州社会福祉協議会 会長 垣迫裕俊氏
右:大東コーポレートサービス(株) 代表取締役社長 福田和宣



高齢者向けスマホ・パソコン教室の様子

<大東コーポレートサービス 地図情報センター 次長 塩塚亮作氏のコメント>

高齢者の見守り問題や買い物難民問題、コミュニケーション不足の対策を行う事が、長期的な生活支援に繋がると考え開催した「高齢者向けのスマホ・パソコン教室」が特に印象に残っています。3カ月間で計18回の無料教室を開催しましたが、60代から90代の方々が新しい技術を学ぶ姿勢は非常に積極的で、教えている私の方が、新しい事に挑戦する意欲を持たなければ！と意欲を掻き立てられました。また、「大東さんありがとう！ファンになりました！」とのお声も頂き、当社グループが目指す「夢や将来を託される企業」に繋がる活動ができたのではと感じています。継続や全国展開にはまだまだ壁がありますが、みなさんの笑顔を生む活動を継続・拡大していきたいと考えています。

■『Good Practice』取り組み紹介

大東建託パートナーズ
広島営業所
(広島県広島市)

管理建物から回収した
落ち葉や枝葉の有効活用



本施策では、農業用肥料の価格高騰に対し、広島県が肥料価格高騰対策事業を立ち上げ、化学肥料の低減に向けた取り組みを拡大・強化している背景に着目。当社グループの管理建物とオーナー様のご自宅で回収された落ち葉や枝葉から持続可能な肥料である「腐葉土」を生成し、農業を営むオーナー様を支援する取り組みを実施しました。

腐葉土生成にあたっては、当社グループの賃貸住宅オーナー様の田畑をお借りし、オーナー様と協働で作業を実施。ご協力いただいたオーナー様からは「でき上がった腐葉土をもらえると嬉しい」「農業を営むオーナーは多いと思うので、とても嬉しい取り組み」といったご感想をいただくなど、オーナー様との新たなコミュニケーション機会を創出することにも繋がりました。



管理建物で剪定された枝葉



オーナー様の田畑をお借りし腐葉土を生成

大東建託
本社 事業戦略部
(神奈川県横浜市)

古着のアップサイクルによる
新資材・什器開発



本施策では、廃棄衣類品を原料の一部とした持続可能なファイバーボード「PANECO(パネコ)」の生成技術を持つ株式会社ワークスタジオ(本社:東京都新宿区、代表取締役:原和広)と協業。横浜市立南高校・附属中学校(神奈川県横浜市港南区)の生徒のみなさま、および当社グループのケアパートナー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:白井孝和)が運営する介護事業所ケアパートナー三ツ池(神奈川県横浜市)のご利用者様より寄付いただいた古着を使ってPANECOを生成し、賃貸住宅でも簡単に設置ができるワークブースを開発しました。



古着寄付にご協力いただいた
横浜市立南高校・附属中学のみなさん



PANECO製のワークブース

■ 従業員参加型のサステナビリティ推進で「社会に不可欠な企業」を目指す

大東建託グループ SDGsアワードは、2021年、従業員のサステナビリティ意識を醸成するとともに、全国の事業所が地場企業の一員として地域課題の解決を目指すことで、地域と当社グループの持続可能性を向上させることを目的に取り組みを開始しました。

今後も従業員が地域社会のためにできることを自ら探求し実践する活動を継続・展開することで、企業活動を通じたサステナビリティ推進を実践するとともに、当社グループが特に重点的に取り組むべき課題として特定した「大東建託グループ 7つのマテリアリティ(重要課題)」への対応を促進し、社会に不可欠な企業として成長することを目指します。

≫大東建託グループ 7つのマテリアリティ

(<https://www.kentaku.co.jp/corporate/csr/materiality.html>)

■ 大東建託グループ概要

大東建託グループは、2019年より開始した中期経営計画「新5か年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専門から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。社会の変化を成長の機会と捉え、特に注力すべき重要課題を「大東建託グループ 7つのマテリアリティ」に定め、グループ全体でサステナビリティ経営を推進しています。

今後も大東建託グループは、豊かな暮らしを支える企業として、ステークホルダーのみなさまと共に、事業活動の発展と持続可能な社会の実現に向け、取り組んでいきます。



<大東建託株式会社概要>

会社名	: 大東建託株式会社
所在地	: 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
代表者	: 代表取締役社長 竹内啓
設立	: 1974年6月20日
資本金	: 29,060百万円
主要グループ会社	: 22社*
拠点数	: 635拠点*(主要グループ3社計)
従業員数	: 17,851名*(グループ連結)
事業内容	: 建物賃貸事業の企画・建築、不動産の仲介・管理、およびガス供給などの関連事業
Webサイト	: https://www.kentaku.co.jp/
決算情報	: 売上/1兆6,576億円、営業利益/1,000億円(2023年3月期)

※ 2023年4月1日時点

大東建託グループ 7つのマテリアリティ



本件に関するお問い合わせ | 大東建託株式会社 広報部 / TEL | 03-6718-9174 / メール | koho@kentaku.co.jp